〔６番　上ケ吹豊孝　登壇〕

○６番（上ケ吹豊孝）

議長のお許しを得ましたので、一般質問をいたします。

１つ目、大規模災害の対応について。

１月１日に発生した能登半島地震は飛騨市内でも震度５弱と報道され、今まで飛騨市では経験したことがない大きな揺れと、体感的には１分以上にも及んだように感じ、初めて地震による恐怖を感じたのではないでしょうか。昔から飛騨市は岩盤が強く地震には強いと言われ、地震に対する対策や備えが弱いように思います。

３月初めの新聞報道では、今回の能登半島地震の震源域周辺には、あまり動いていない断層やひずみの溜まった断層があり、今後もマグニチュード７クラスの大きな地震や津波の発生が懸念され、これらの断層に力が加われば発生が早まる可能性があると警鐘を鳴らしています。

日本では、近年大規模な地震が相次いでいます。1,000年に一度と言われる東日本大震災以降、日本列島が地殻の変動期に入ったと言われ、大地震や火山の大噴火がいつ起きてもおかしくない不安定な状況になっています。政府の地震調査委員会は2024年１月、南海トラフ周辺で巨大地震が発生する確率を10年以内には30％程度、30年以内では70％から80％程度として発表しております。ちなみに、南海トラフ地震とは静岡県の駿河湾から宮崎県の日向灘にかけての陸側と海側の岩盤が押し合うひずみが蓄積され起こすことと言われています。また、ある地震専門家は「約100年周期で起こる南海トラフ巨大地震は、2035年を中央値としてプラスマイナス５年と予測しています。つまり、あと７年から17年の間に起きることは確実と発表しています。どちらにしても、いつ起きてもおかしくない状況であることには間違いないようです。

現在、飛騨市で想定されている避難所設営は川の増水による避難や短期間停電による避難を想定して、恐らく２日から３日程度の避難所生活だと思われます。今回、飛騨市は能登半島地震を教訓とした飛騨市の防災体制強化施策の中で、飛騨市防災計画最大被害想定の評価項目に「飛騨市において跡津川断層地震被害想定で震度６強」と想定されています。今後の南海トラフ地震を考えると、６強の想定で取り組まなければ市民の安全は守れないと思い、長期避難時の対策や備えが重要であると考え、市の防災に対する取り組みについて伺います。

１つ目、大規模避難所に太陽光発電の設置。

近年、巨大地震の発生時期を調べますと、阪神淡路大震災は１月、東日本大震災は３月、熊本地震は４月、そして今回の能登半島地震は１月と、偶然でしょうがいずれも寒い時期に発生しています。今回、能登半島地震でも避難所には多くの避難者が集まり、狭い場所で暖も取れず寒い思いをされていました。特に高齢者や小さな子供たちは寒さに弱いと言われています。停電状態で暖房も炊事もできず、食事は非常食が中心です。そこで、今回の避難所生活を見て暖房と炊事ができれば避難者の方も温かな食事や温かな飲み物があれば、多少なりとも元気な避難生活が送れるのではないかと思い、飛騨市の大規模避難所に電力を確保するには、現状、太陽光発電と蓄電池設備を設置することが得策ではないかと思います。また、避難時使用以外は太陽光発電を体育館や教室の冷暖房の電力として使うことで脱炭素推進にもなるのではないかと思い、飛騨市の考えをお聞きします。

２つ目、長期断水への対応について。

能登半島地震では、上水道施設や浄水場、配水池から給水される配管の損傷で給水が停止し、断水が長期にわたって発生し、入浴、炊事、洗濯等の基本的な生活に支障を来すため、断水地域の住民に対して飲料水や生活用水を確保するため応急給水が実施されていましたが、道路が寸断し、給水車や給水タンク等の運搬能力の不足が原因で対応できなかったようです。飛騨市では長期の断水を想定して給水車の購入を計画されていますが、今回の事例を見ると、道路が隆起して車が通れない状況が長く続いていました。幸いにも飛騨市には町内を中心に大きな河川があり、そこから給水することで生活用水を確保できるのではないかと思います。そのために備蓄倉庫には小型発電機と水中ポンプを常備して、河川よりくみ上げて給水バックに溜めることで生活用水として使うことができ、給水車を購入するよりもコスト的にメリットがあるように思いますがいかがでしょうか。また、最近ではアウトドア用の小型浄水器があり、きれいな谷水を飲料水や炊事に使えるとのことで、併せて備品庫に常備してはいかがでしょうか。

３つ目、避難所設営について。

岐阜県の避難所運営ガイドラインは、１人当たり専有面積は２平方メートルが基準となっています。これは就寝するための最小スペースであり、長期避難になるととても雑魚寝では耐えられないと思います。実際には個人の荷物を置くスペース、通路のスペース、更衣室、救護所、休憩室等が必要と思いますが、どのような設営を考えられているのかお聞きします。また、今回の能登半島地震で長期避難になると授乳時の不安の声が多く上がっていたり、障害を持った方も同様に避難所での生活の苦労もあるようです。それらの個別の対応も検討されているのか伺います。

４つ目、水道管の老朽化対策。

能登半島地震では、埋設の水道配管が破損して家庭に給水されなくなりました。飛騨市でも水道配管の長寿命化、耐震化等の工事が進められていますが、まだ古い石綿管や塩ビ配管の更新が残っています。今後起こると言われている大地震に備え、前倒して早急に残りの工事は進められないのでしょうか。伺います。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔危機管理監　高見友康　登壇〕

□危機管理監（高見友康）

それでは、私からは１番から３番まで通しでお答えいたします。

まず、大規模避難所への太陽光発電の設置について。

議員ご指摘のとおり、避難所生活において温かな食事や暖房、そのための電力の確保は重要であると認識をしています。しかしながら、太陽光発電は天候の影響に大きく左右され、特に飛騨市のように冬季に降雪日が続く特性のある地域では、安定的な電力を確保することは期待できません。このため、暖房については暖房用のストーブを備え付け、電力確保のために発動発電機とガソリンを備蓄しています。そして、燃料の補充のため岐阜県石油商業協同組合と避難所等への燃料補給協定を締結して対応するようにしており、この重要性や実効性の確保の観点から、飛騨市防災会議委員として地域防災計画の審議等にもご参加いただいています。

以上により、現時点では避難所で使用するという観点での太陽光発電を整備する予定はありま

せんが、平時及び災害時を通じた小学校や体育館等の運営に必要な電力の確保という観点からは総合的に検討する余地はあると思われます。今後、費用対効果を含めて関係部局間で協議をしてまいります。

続きまして、長期断水への対応についてお答えします。

議員ご指摘のとおり、能登半島地震では水道施設に大きな被害が生じ長期間の断水が発生したことから、今後の防災対策では長期の断水を前提事項として対策を講じる必要があると思います。給水車の購入はこのための施策の１つであり、道路の寸断により車両としての運用ができない場合でも貯水機能と排水機能があるため、総合会館等の大規模避難所に設置して運用することは非常に効果的であります。また、近年では落雷による停電で水道施設が一時的に不稼働になる事例が発生していますが、このような場合にも機動性を有した機能を十分に発揮できるものと期待をしています。

また、ご提案いただいた小型浄水器については、最近では河川の水を浄水して飲用水にできる逆浸透膜タイプの高性能な浄水器があり、非常に有効であると思われます。今後は、どこの避難所にどの程度の規格の浄水器を設置すれば効率的なのかを検討し、来年度以降の事業化を検討していきたいと考えています。

続いて、避難所設営についてお答えします。

これも議員ご指摘のとおり、岐阜県の避難所運営ガイドラインでは１人当たりの専有面積を２平方メートルとしており、飛騨市もこれを準用しています。これは命からがら避難した被災者を１人でも多く各避難所に収容するためのものでありますが、避難生活が長期にわたる場合には耐え難いものであると認識しています。このため、飛騨市地域防災計画では、飛騨市内の宿泊施設で災害時に避難所として施設を提供いただけるように協定を締結しており、発災３日目を目途として、これらの協定宿泊施設に被災者を収容し、避難生活の長期化に対応するようにしております。これは災害対策基本法でも認められており、実際に今回の能登半島地震ではこの協定を締結した施設に石川県からの２次避難者を受け入れています。さらに、避難所には女性等に配慮した屋内用更衣テント102張り、１人用テント20張り、マンホールトイレとしてのテント21張りを備蓄しているほか、障害者をはじめとした災害時要支援者については名簿に基づいて個別避難計画を作成し、区長、民生委員児童委員等の協力により福祉避難所等に収容するよう計画をしています。令和６年度は、この計画に基づいて飛騨市総合防災訓練の場を活用して計画の実効性を確認するよう、関係部局等と連携を深めています。

〔危機管理監　高見友康　着席〕

◎議長（井端浩二）

続いて答弁を求めます。

〔環境水道部長　横山裕和　登壇〕

□環境水道部長（横山裕和）

私からは、４点目の水道管の老朽化対策についてお答えします。

飛騨市の水道施設の耐震化につきましては、施設の重要性、緊急性、耐震化の必要性等を考慮して計画的に耐震化を進めることとしており、管路の耐震化については地震などの被災時において重要拠点となる施設への重要管路を優先的に進めることとしています。現在は、被災時におけ

る水需要に対する影響度が特に大きく、耐震性能を有していない浄水場や配水池の整備を優先的に進めており、古川町では高野配水池の更新事業を令和９年度までに、神岡町では梨ケ根浄水場の耐震化事業を令和７年度までに整備する予定で事業を進めているところです。

水道管の状況としましては、石綿管についてはこれまで計画的に更新を進めてきており、特に重要な管路の更新は令和３年度までに完了しています。残りの石綿管約600メートルは比較的小規模で各所に点在しているため、区域内の更新計画に合わせて入れ替えることとしています。また、法定耐用年数40年を超過した塩ビ管は現在約43キロメートルありますが、これらの管路は更新する際に耐震性のある管に入れ替えてまいります。

今後もさらに老朽化が進んでいく水道施設において水道管の耐震化は非常に重要であり、計画的に進めていく必要がありますが、管路の更新には多額の費用が必要となりますので、水道事業全体の経営を考える中で、耐用年数にかかわらず施設の重要性や被災時の影響度、将来性等を考慮しながら事業費をなるべく平準化しながら更新していく計画です。

更新にあたっては補助事業や有利な財政措置のある起債などの活用も検討し進めてまいりますが、全ての管路を大幅に前倒しして更新するためには莫大な費用が必要となることから、現在の水道料では水道経営が維持できなくなり、水道料のさらなる大幅な値上げが必要となりますので、今後の水道事業経営の持続性を考える中で、更新すべき水道施設の事業費と適正な水道料を検討しながら、利用者の理解を得られるよう施設の更新や耐震化の事業を進めてまいりたいと考えています。

〔環境水道部長　横山裕和　着席〕

○６番（上ケ吹豊孝）

まず１点、太陽光発電ですが、危機管理監も御存じだと思いますが、今垂直型の太陽光発電パネルが普及していて、特に北海道は雪が多いところですが、垂直なので着雪が少ないということと、垂直で考えると日照時間が短いように見えるのですが東向きと西向きの両面で設置して、従来の傾斜型の太陽光と同等なものが発電できるということで、まさしく飛騨市もそういった降雪地帯で懸念される着雪の問題がありますけど、これで十分賄えるということと、当然曇れば日照時間が短くて発電量は少ないかもしれませんけど、これはあくまでも震度６強の想定で今話しているので、時には避難所に電気がないかもしれませんが、今の能登半島のように１か月も２か月も電気が来ないということがあると、やはり多少不安定でもそういったものを設置しないと低体温症で亡くなる方もいらっしゃると聞いています。

それと発電って言われますけど、私もよく仕事で使ったのですが、あの発電機の音って低音で苦痛になります。それで音を小さくするために距離を離すと電圧が下がって使えないといったことがあると、やはり発電機対応よりも今後を考えたら太陽光パネルを設置することが得策じゃないかと。私先ほど言いましたけど、これはあくまでも震度６強で避難生活が何か月も続くという想定で言っておりますので、その辺はどうお考えでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□危機管理監（高見友康）

議員ご指摘のとおり、北海道で垂直型の太陽光発電があるのは承知しております。一方、太陽

光発電には必ずセットとして蓄電池がセットで必要になります。そうしますとコスト的にものすごい金額になります。そういう意味で、まず避難所があって小学校体育館があるのではなくて、小学校体育館があって、そこを一時的に避難所として使うというところですので、避難のために平素から太陽光発電というものはなかなかコスト的に釣り合うものがない。ただ、議員ご指摘で私が答弁した中にもありましたように、やはりトータルコストを考えた上で今後入れるかどうかいうのは検討しなければならないと思います。その意味で、今この場で急に答えが出るという話ではないと認識をしております。

○６番（上ケ吹豊孝）

　確かに太陽光パネルには当然蓄電池が付いたものなので、私もどこかにうたっていると思いますが太陽光パネルと蓄電池。ただ、ここ最近は蓄電池の性能もよくなって、従来よりもかなりコストも下がって大きさも小さくなってということはあるので、まんざら入れなくてもいいものではないと理解しています。

　それと、私は今体育館が避難所というイメージで話しているんですけども、通常の避難じゃないときはその太陽光の電力を学校なり体育館の照明に使えば、まるっきりイニシャルコストをかけたものが全て赤字ではなくて、長期で見れば、その電気を賄うということは買電が少なく済むということなんで、ぜひこれは検討の余地があると思いますのでよろしくお願いします。

　あとトイレの件なんですけど、よく報道を見ていますと避難所で一番困るのが食事とトイレらしいです。それで、今飛騨市ではマンホールトイレを設置されて、トイレ事情を緩和するにはマンホールトイレは最適だと思ったのですが、御存じのように上水道は配管が小さいので地震と同時に断水になり、ただ、トイレは使えるということで給水車から水をくんでためておいてトイレに使って、何で上水道だけ断水になって、下水道はいいのかなと思ったら、結局配管はバッファーが多いものですから、使って流して１か月たったら隆起したところの配管がちぎれていて土砂が入り、使用するものですからそこで詰まりということで、１か月後に下水道の配管工事でえらい目にあったという報道がありました。

　それで、飛騨市も震度６ということだと恐らく下水道もやられると私は思っているものですから、例えば上水道が断水したということがあれば行政として下水道の使用を禁止するというところまで想定されていますでしょうか。

◎議長（井端浩二）

　答弁を求めます。

□危機管理監（高見友康）

　災害が発生した時点で下水道を使用停止にするかどうかにつきましては、下水道の生きているか、死んでいるかの状況によりますので、その結果により使うのが不適と判断したならば使用停止ということをいたします。当初から避難生活でトイレの問題というのは非常に大きなものだと認識しております。こういう意味で、飛騨市の各避難所には簡易トイレ約６万セットを準備しております。これによって対応しようと考えております。

○６番（上ケ吹豊孝）

　後々、下水道が大工事にならないようにそういった判断もしていただきたいと思います。

　今簡易トイレの話が出たんですが、やはり高齢者の方は避難所でトイレへ行くのも不自由だと。

水分を控えてトイレに行かないと。そうすると内臓の中で細菌が増殖して、その他の病気になるということもありました。それで、簡易トイレですが、今は恐らく飛騨市の備蓄庫にあるのは終わった後の口を簡単に閉めるようなもので、今の能登半島地震でもごみの収集車が来ないので、そういった避難所の近くに山積みにしているとだんだん臭いが出てきて、とても避難所の近くには置けないような状態になっている。あとごみ収集車も来ないのでそれが山積みになっているという報道がありました。

この能登半島地震でトイレも大変問題になっているようで、各メーカーは長期保存ができる簡易トイレということで便座込みで、終わった後にボタンを押すと口が溶着するような簡易トイレもあるようです。やはり台数というよりも安心して使えるというのが重要じゃないかと思いますが、そういった情報というのはあるのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□危機管理監（高見友康）

今議員がお話しされたのは恐らくラップポンだと思います。私、前の前の仕事のときによく使っておりまして、その性能をよく承知しております。これはものすごく使い方が難しく、トラブルも非常に多いというところで、高齢者が使用するには極めて不適だと認識しております。しっかりマニュアルを読んでよく理解してからでないと操作ができない代物です。そういう意味で、一番簡単で使いやすいのは能登半島地震でも使われております使い捨てのトイレで、し尿処理剤を入れて処理をするというのが一番今も使われております。ただ、ご指摘のとおり使用後のごみ処理については今後どうするかという課題がありますが、やはり高齢者が一番使いやすいのはその簡易トイレであります。トイレ車もあるのですが、高齢の方は階段を上れないと。トイレ車は必ず階段が付くので、そうしますとやはり平たいところでできるトイレが一番いいという思いで整備をしております。

○６番（上ケ吹豊孝）

私が報道で見たのは本当に簡易トイレで、市が今備蓄している同じタイプで、自動で便座の下からアームが出て溶着すると。見た限り、今市で保有しているのと何ら遜色ないのでまた検討していただければと思います。

それと避難所の救援物資ですが、これも報道で見たのですが、例えば体育館で避難所生活をしているところに大量の物資が入ります。そうすると優先的にというか、その避難所の避難される方が水なり食料なり自由に持っていくんですけども、例えばああいった団体のところで寝泊まりできない方は車庫で寝たりとか、自家用車の中で寝たりしていますよね。そうすると、そういった方は当然食糧がないものですから避難所へ取りに行くと、避難所の方は、これは避難所の物だという認識。行政もそういった認識で、なかなか家で寝泊まりしている方、マイカーで寝泊りされている方に支援物資が渡りづらい雰囲気があると報道されていたのですが、そういった場合の行政としての対応というのは考えていますでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□危機管理監（高見友康）

今議員がおっしゃったのは車両等での避難についてだと思うのですが、これについては政府、県を通じて分散避難ということで、車中泊の人に対しても救援物資等を配布するようにということは制度として行っておりますし、市としても行っております。ただ、ここから先は人間関係、感情の問題があって、東日本大震災でも車中泊の方がいらっしゃいました。避難所に取りにこられます。配るのですが、仕分けとかそういう作業をしていないで取りに来る人に対して、避難所の運営は被災者自身がやるので何もしていない、掃除もしていない人がただ物をもらいに来るのかという、住民関係の人間感情の問題が発生します。そこはなかなか行政としても扱いづらいところですね。そうすると、避難所の運営に車中泊の人も手伝いに来て、掃除をして、仕分け等の作業をすると。こういうことをして人間関係が良好であれば配布する際に大きなトラブルにはならないと考えております。

〇６番（上ケ吹豊孝）

まさしく今言われたように車中泊とか家の中で寝泊まりしている人が食糧だけ取りに来ると、人間感情として何もしないのに食糧だけ取りに来るのかとなると思います。ただ、こういった救援物資は皆さんで管理するので来てくださいというような行政としてのアナウンスはできると思いますので、万が一のときはそういったことも情報として入れていただければと思います。

あと今回の最大被害想定の中で、この跡津川断層地震の飛騨市の被害想定の中で重症者が650人と想定されていますよね。例えば震度６強でこの想定どおりになれば650人の重症患者の方がいらっしゃるんですが、そういった場合、重症患者という方は恐らく病院に入院しないと駄目な方だと思うのですが、どの辺までの搬送とか入院場所を検討されているのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□危機管理監（高見友康）

飛騨市の地域防災計画で想定している搬送先ですが、高山市の久美愛厚生病院と高山赤十字病院を想定しています。ただ、それに加えてＤＭＡＴを第一に派遣していただいて救命救急に携わっていただくように計画しております。また、自衛隊にも災害派遣をいち早く要請して、空中からの患者搬送を計画しております。

〇６番（上ケ吹豊孝）

上水道の件でお聞きします。今、残っている石綿管が600メートルで、塩ビ管が43キロメートルということで、石綿管のほうは重要なところは終わっているという答弁でしたが、塩ビ管が40何キロメートルということはまだまだ工事するところがたくさんあると思うのですが、今回の場合は隆起してどんな配管をしても耐えられるとは思いませんけど、弱いところがまだあるということで毎年予算化してやられているのですが、最終的には工事費の問題だと思うのですが、こういった弱いところを早くするために借金をして、早急に工事をして、計画的に水道工事の分を納めていくということで古い配管の更新というのはできないのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

水道管の耐震化の更新前倒しということだと思いますけれども、先ほどお話ししましたとおり現在は耐震化につきましては重要な施設の大規模な配水池や浄水場を優先しております。随時、管路についても古くなったものを中心に計画的に進めていくことにはしておりますけども、先ほど答弁いたしましたとおり前倒ししますと事業費が必要ということですので、当然に起債等の借金をして賄うことになります。ですから、その借金をした後からは返済がついて回りますので、それに耐えられるだけの水道使用料の徴収が間に合うかということがセットになっていまいります。ですから、水道事業の経営戦略等の中でいつまでにどれくらいの費用をかけても今の使用料で運営ができていくのかという、そのバランスを見極めながらやっていくことが必要かと思いますので、利用者の皆さんのご理解がいただける中でなるべく早めにできればよいかなと考えております。

○６番（上ケ吹豊孝）

確かにもし地震の心配がなければ今の更新計画でいいと思うのですが、実際に地震が起きたときに何か月も断水すると市民の生活ができないということで、今なら理解も得られるのではないかと思っています。やっぱり震災で断水して生活できないよりも、前もって工事したほうが市民の理解が得られると思いますので更新を早める。経年劣化でやると毎年ここ40年ぐらいのスパンでやっているんですかね。それがずっと続く格好になるので、古いものは早めにやるということでお願いしたいと言います。今回飛騨市は震度５弱でしたけども、古い石綿管が600メートル、塩ビ管が43キロメートルとありましたけど、本当に被害はなかったのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

地震の後、各地を職員が見て回りまして点検をいたしましたが、今回の地震で被害が生じたところはございませんでした。また、配管等についてもそれを原因とするような被害の報告はございませんでした。

○６番（上ケ吹豊孝）

飛騨市は震度５弱、隣の富山県が震度５強で、建物の損壊が１万2,000軒です。全壊が177軒でしたね。そういったことで５弱と５強の差は分かりませんけど、いつ、この南海トラフ、また能登半島沖にはまだ十分地震源があるということで、いつ起きるのではなくて今起きてもおかしくないというような状況ですので、避難所、水道関係でも十分検討されてできるものはやっていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。それでは次の質問に移ります。

次の質問は、今朝、澤議員の質問とラップするところがありますが、通告どおり質問いたします。

２つ目、20年後の飛騨市について。

今年初めの新聞報道で厚生労働省の人口推移の発表があり、これは2020年を100とした場合、2050年はどうなるかの人口指数です。飛騨市は2050年には50％減の２万2,500人が約１万1,300人となる推移予想です。市長は「人口減少先進地、飛騨市の宿命として産業やまちづくりの担い手が急激に減少していることを踏まえ、人が少なくなっても様々な公共サービスや必要な事業をし

っかり継続していくことができる仕組みづくりを進める。」と発信されています。そこで、人口減少対策や発信されている内容について伺います。

１つ目、20年後のビジョンについて。

飛騨市合併当初の20年と、この先の20年を考えると、人口減少が加速し高齢者ばかりの飛騨市になるのは明らかです。市長が発信されている「人口減少しても公共サービスや必要な事業を進める。」とあります。この先20年はどのような飛騨市にするのか、ビジョンをお聞かせください。

２つ目、人口減少対策について。

飛騨市の人口自然減、これは死亡者数から出世数を引いた人数ですが、毎年約500人減となっています。このまま何も対策を講じなければ待ったなしの状況になります。人口減少問題は一朝一夕で成果が出るような施策はないので粘り強く進めることが重要で、重層的な施策を実施する必要があります。まずは、若者、女性の視点に立った対策が重要で、働く場を確保し、定住や流入、Ｕターンの促進を図ること。魅力ある飛騨市をつくり、人口の自然減と社会減、社会減とは転入よりも転出が多いことで、その対策を講じるために今どのような対策を実施しているのか。また、今後どのような取り組みを検討されているのか伺います。人口減少問題は行政だけではなく、全市民をあげて取り組まなければならないと思いますが、市民の皆さんが取り組むべきことがあれば併せてお聞かせください。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔市長　都竹淳也　登壇〕

△市長（都竹淳也）

20年後の飛騨市ということで２点お尋ねがございました。順次お答えを申し上げたいと思います。

まず先日、元日本商工会議所会頭で、日本製鉄の三村名誉会長が議長の人口戦略会議というのが「人口ビジョン2100」という提言を発表しております。中央公論に掲載をされましたが、これは人口問題の専門家とか政財界の有識者によって構成される会議ですけども、この内容が私の自身の考え方と全く一致をしておりますので、ちょっとご紹介をしたいと思います。

簡単なご紹介ですが、２つの戦略という考え方を示しておられまして、１つは定常化戦略と言われるものであります。我が国の人口はずっと減っていくことが予想されているのですが、2100年に8,000万人の規模で安定させようというのがこの定常化戦略。もう１つが強靭化戦略と言われるもので、人口減少を受け入れると。人口減少は所与なものとして受けとめた上で、少ない人口でも多様性に富んだ成長力のある社会を構築しようという２つの戦略を掲げております。この8,000万人という数字ですが、国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計で見ますと、2100年の低位推計、低めの推計ですね、これが現在の40％にあたる5,100万人。中位推計が現在の50％にあたる6,280万人ということですから、8,000万人というのは実は相当ハードルの高い数字であるということです。同時に、これは2100年に相当高い数字に定常化させるということから、このレベルの高い目標を達成したとしても2100年までは減り続けるということですから、これから76年後ですので、我々が生きている間に人口を回復するという局面を見ることはないと断定できる状況にあるということであります。

このように人口の減少ということを論じる上では、私たちが生きていない80年後とか100年後とかいう世界を目指して対策を打つということが１つと、それから我々が生きている間は減っていくということを前提に地域とか社会をつくるという対策を取ると、この２つの考え方を持ってないといけないということになります。

今回のお尋ねは20年後ということですから、20年後というのは本当にそういう時間軸で見ますと今とほとんど変わらないというような時間軸になります。今これは人口推計が出ているわけですが、今よりも高齢者の数は多くなりますし、人口減少も加速をいたします。当然、人口減少に伴う様々な制約はさらに大きくなってくるだろうというふうに思われますので、この20年後のビジョンは何かと聞かれれば、やはり人が少なくなっても市民生活の中で、特に根幹の部分を維持していける、そういったサービスを確保し続けるような地域をつくるということが、この20年後に向かっての考え方ということになってくると思います。

この地域の産業、農林水産業、医療、福祉、地域コミュニティー、こうしたところがエッセンシャルなところになってくるわけでありますけども、どうしても今まで大規模・大人数を前提とした仕組みで構成されていたと思うんですね。例えば農林水産の人は農林水産、製造業の人は製造業、あるいは公共交通の人は公共交通、こういうふうになっていたと思うのですが、これからは１人の人が複合的に役割を担うということが大きな方向性になると思います。ですので、例えば民間企業、製造業の事業所が公的サービスを担うとか、あるいは農業の方が何か公共サービスの部分を一緒に兼ねていくとか、そういったことがこれからの政策を考えていく１つの大きな軸になってくると思います。

また、市役所が民間的なサービスを行うということも必要になってくると思われまして、先ほど少し触れましたけども、移動販売なんかは移動販売だけで、民間だけで成り立たなくなってきているので、そうなると官民で移動サービス事業をどうやってやっていくのかというような仕組みを考えていかなければいけないということになりますし、これは介護のサービスもやはりそうなんだろうなというふうに思います。ですので、これは何かをつくれば終わりというふうにならないので、そうした仕組みをどんどんやり続けなければいけないということですから、何かを成し遂げれば終わりということではなくて、常に絶えず出てくる課題に毎日向き合って、ずっとそれを続けていくという、それを我々は市の宿命として担っているんだという考え方でやっていくのがこれからの20年後に向けてのビジョンだというふうに思っております。

それから２点目ですが、人口減少対策につきましてのお尋ねがございました。

人口減少ですが、簡単に言うと人口減少というのは人が亡くなるから人が減るんですね。人口というのは減るんです。生まれるときは常にプラスですから、亡くなる方が多いと人口が減っていくわけですけども、もっと丁寧に見ていくと、そのうちの少子化の部分というのは、原因はほぼ説明ができるのですが、まず1970年代以降の人口変動の影響で母親になる世代の女性の数が減少しているということ。これがまず１つ。それから、未婚率が上昇しているということ。それから、晩婚化が進んでるということの３つで90年代以降の少子化はほぼ説明ができます。

ただ、そこに加えて今2015年以降、この10年ぐらいのトレンドとして有配偶出生率と言いますが、結婚している夫婦から生まれる子供の数が減少しているというトレンドが加わってきておりまして、これは結構大きな問題です。この10年ほどですから、全国をあげて取り組んできた少子

化対策は効果を上げていないということの証拠なんです。ですので、非常にさらに難しい局面に来ているということだろうと思います。ただ、国立社会保障人口問題研究所はいろいろな論文を出しておりまして、私もできるだけ目を通すようにしておりますけども、それでもなおこうした今の対策を進めて選択肢を増やしていくということが必要であるということが、どの論文でも示唆をされておりまして、やはりその意味では今やっている対策を諦めずに打っていくということが重要なんだろうと思います。

その１つとして、若者とか女性の働く場の確保ということが市の対策としてございますけども、まず若者という視点で言えば、近年若い人たちは自らの成長が感じられる、自分のスキルが身につくという職場、それに加えてクリエーティブな職場で働きたいという傾向が鮮明になってきています。ですので、若いうちはただひたすらにその会社のことを覚えればいいんだということではもう若者が納得しなくなっていて、就職した途端、私に身につくスキルは何かということを問われているわけですから、それに答えきれないと、はい、離職しますということになってくるわけです。圧倒的な売り手市場ですから、その会社にしがみつく理由は全くありませんので、若者はすぐに転職をしていくということになります。それを企業の皆さんにも知っていただくと同時に、そういう会社をつくらないといけないということが、今、市に求められていることではないかと思っています。

これも何度か答弁させていただいておりますけども、私自身の考え方は、市の行ってきている事業はほとんどがソフト事業です。これをアウトソーシングすることで新しい受け手の会社を立ち上げるということができるのではないかということを考えながらやってまいりました。例えば飛騨市のふるさと納税の業務を受託することをきっかけに起業された「ヒダカラ」という会社がございます。あるいは飛騨市学園構想・市民カレッジの教育分野のパートナーで「Ｅｄｏ」という会社がございますけども、この２つの会社は多くの女性の働く場所、多くの女性を新たに採用して、移住者も含んでこの地方ではなかなかないようなクリエーティブな会社になっています。こうしたことも１つ、今後、新たに展開をして促進していくための方法ではないかと考えています。

それから女性ということでいきますと、若い女性だけではなくて高齢女性の働く場というのも非常に重要だと感じています。近年、就業率の数字を見ますと、高齢女性の就業率がものすごく伸びているんです。もうすごい伸びなんですね。そうすると、高齢女性の働く場を確保していくということも地域全体の担い手の確保の中では必要になってくるのではないか。この点では、医療・介護・福祉分野が特にその受け皿になっておりますので、多方面の人材確保のための重層的な支援ということを引き続きやってまいりたいと考えています。

次に、移住・定住・Ｕターン者の受け入れ促進ということがございます。これは空き家の流動化対策も含めて、移住、定住者の受け入れ支援策は一定の高評価を受けているというふうに私は感じておりまして、移住者数も増加傾向となっています。ここは引き続き移住を検討している人がどういうニーズを持っていらっしゃるのかということをしっかり把握しながら支援策を充実させていこうということです。よく、移住者がそんなに増えているのに何で人が増えないのかということを私も市民の皆さんから言われることがあるのですが、今、Ｕターン・Ｉターンは大体年間100人から120人のレベルになっていますけども、それで転入超過になるような甘い状況では

もともとないということです。ただ、転出超過数の減少、今まで転出ばかりですが、それが減少しているというのは確実に数字が現れていますので、それはやっぱり追求していくということだろうと思います。

ただ、こうした政策は、私自身は人口減少対策とは言っておりません。今まで市として人口を増やすんだ、横ばいにするんだということで対策を打ったということはございません。あくまでもこれは全て地域の課題に対応する政策としてやってきているということです。今後もやっぱり人口減少対策をその意味で打っていかないといけないのですが、今申し上げたように人口減少対策というのではなくて、あらゆる分野において市民の暮らしやすさとか、生活の満足度を上げていくということが大事ではないか。これがいろいろな論文で相互対策だと言われているのはその意味だろうというふうに思っております。

したがって、その点で申し上げれば、市が取り組んでいる施策は全て人口減少対策と逆に言うこともできるわけでありますし、特にその中でもあらゆる子育て支援、あるいは医療体制の確保、発達に課題のあるお子さんとか障害者の支援、それから自然環境の保全とか活用、それから先ほども議論がありました文化芸術の進行とか、そうしたことも全て人口減少対策という観点の中で、１点豪華主義ではなくて総合的に立ち向かっていきたいというふうに思っています。

それで、議員からは市民の皆さんが取り組むべきことは何かということにも触れていただきました。市民の皆さんには、特に若者・女性が暮らしやすくて働きやすい、また、日々楽しさを感じられるような環境づくりに、各々ができることを少しでも何でもいいのでやっていただきたいと私は思います。

それから高齢者の皆さんですが、今年正月に古川町内のある老人会に行きましたら人口減少の話をされまして、会長さんが「私たちの役割は死なんことです。」とおっしゃいましたが、そういうわけにはいきませんので、「いつまでも生きていてくださいというわけにはいきませんけれども、元気で生きていただく、元気でいらっしゃる間に活躍していただくということはぜひお願いしたい。」ということをその場で私申し上げました。いつまでも健康で、何とか自分で生活ができるためにとにかく体に気をつけていただくと同時に、やれること、地域の中に貢献できること、自分が勤めていた会社でもまたさらにできることをできる限りやっていただくということをぜひお願いをしたいというふうに思っております。

〔市長　都竹淳也　着席〕

○６番（上ケ吹豊孝）

今、市長が言われたように人口減少はもう歯止めがかからないと思います。飛騨市は約500人自然減で、それをゼロにしてプラスなんてことは到底考えられないのですが、行政から見ると飛騨市の人口が1,000人になっても行政はありますが、今はただでさえ人手不足で企業が四苦八苦しているのに、大企業が人手が足りないと言って撤退するなんてこともあるので、私が一番心配しているのはそういったことなんです。行政は残るけれども企業が残らない。人口が一気に１万何千人から何百人なんていうことになるのが心配なので、まず質問したいのは、自然減を少なくすることが、今2100年には日本の人口が8,000万人とよく言われているのですが、私は2100年までとても生きれないし、2050年までもちょっと分からないんですけど、せめて私が元気にいるうちは飛騨市の予想された2050年に１万1,300人という予想よりもはるかに多い人数を見ていきたいな

と思っています。

昨年でしたか、今年の初めでしたか、ある業界が県下で幸福度第２位、住み続けたい市が第２位ということで、こういった方は恐らく若い方のアンケートだと思っています。私はそういった若者、子育て世代が増えるとやはり活気も出てきますし、新しいベンチャー企業も出てくると思うので、何とか若者を呼び込むことが重要だと思っています。

３年間コロナ禍を経験して、若い方が憧れて都会へ行って、コロナ禍、通勤、それでもって仕事は在宅勤務となってきて、都会は物価も高い、２時間も電車に揺られて通勤する、そういったことが苦になっている若者が多いと聞きました。そういったことで結局取り合いになってしまうのですが、飛騨市に空き家もありますし、生活するには物価も安いし環境もいいので、そういったことを何とか売りにして少しでも2050年の１万1,300人に逆らって増やす努力を、我々市民も一緒に取り組んでいけたらいいと思っています。

それで教育長にお聞きしたいのですが、言われたように、まず一番に残ってほしいのは飛騨市が分かっている地元の子だと思います。それで、今進学してそのままよそで就職する。就職してそのままということがあるのですが、家があり、土地があり、生活しやすい環境がないのに行ってしまうということで、外から呼ぶことも大事ですがまずは地元の子供たちに１人でも多く残っていただくことが大事だと思います。我々の時代は長男、長女であれば必ず家を継ぐような強制的な親の教育とか、親戚の教育があったのですが、今そういったことがなくて、ある親御さんがこんなところに住めないから帰ってこなくてもいいぞと。そういった人に限って飛騨市人口減っているけど何とかしてとよく言われるんですよね。確かに私らは長男なので自然と残らないといけないということを思っていました。それで、今小中学校の子たちに道徳授業だとか課外授業で地元を守る、家を守るというような教育というのはできませんか。

◎議長（井端浩二）

突然で申し訳ないですが、答弁を求めます。

□教育長（沖畑康子）

おっしゃいましたように、長男が、長女がという時代ではないと思いますし、子供はそれぞれみんな同じで、同じように家族のことを思い、ふるさとのことを思う、そんな人に育てたいと思っております。だからこそ、心の中では当然ここで育った全ての子供たちが飛騨市を盛り上げてくれる、そんな存在になってほしいなという思いは持っていますが、人それぞれ自分の夢もあり、志もあり、いろいろなところで活躍していただきたいと思いますし、飛騨市だけでなく日本にも、世界にもたくさんの課題がありますので、それを解決していけるような人材を育てたいと思っております。

しかしながら、その中でも特に一番に飛騨市を思っていただけるような、ふるさとの魅力を体感できるようなことを考えて飛騨市学園構想というのを今やっているのですが、それは何かと言うと、自然が美しいとか何とかという話だけではなくて、ここに生きて、飛騨を愛し、そして誇りを持ってこの難局を何とかしようと頑張っていらっしゃる、とてもクリエーティブだったり、すばらしい先進的な考えをお持ちの皆様もたくさんいらっしゃるわけですね。そうした方々と触れ合ったり、考えを聞いたり、体感する中でその魅力をしっかり自分の中に受け取って、そして学びに出て行ってほしいなと思っております。

したがいまして、飛騨市学園構想ではそうした魅力的な方々との学びをたくさんつくっております。協働をつくっております。昨日も古川中学校が「マイ・プロジェクト」というもので、街中に休むところが少ない、古川祭のときにちょうど休むところが少ない、ベンチがないということで考え始めた子供たちが市へ相談して、その後、親御さんのつてをたどりながら企業に相談して、一緒になってデザインを考え、そして手伝いをしてやっていく中で、企業のほうでも「ベンチを造ったことがなかった。ぜひ、どんなやつを造るか、どんなのがいいか考えてみたかった。」というふうに言ってくださって完成したプロジェクトがあります。その中で、子供は自分も将来飛騨市をどうしたら盛り上げていけるかということを考えていきたいということを語っていましたが、そういう学びをたくさんつくりたいと思います。

市民は何をしたらいいですかではないですが、それぞれのお立場で、それぞれ年代もいろいろあります。年を取ったってばりばり張り切っている方もいらっしゃると思いますが、非常に魅力的な姿を見せていただき、そして子供たちのチャレンジをぜひ応援していただく、そんな町であるならば恐らく大半は戻って来るのではないかと期待しておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

○６番（上ケ吹豊孝）

恐らく私と教育長はフェーズが合っていると思います。やっぱり我々は子供たちに会う機会がなくて、教育関係者が一番子供たちに触れ合う機会が多いと思います。今の教育長の思いをぜひ子供たちに伝えて、みんなが飛騨市に残ってなんてことも当然ありません。宇宙へ行きたい人間もいれば外国へ行きたい人間もいますので、そういったことは当然応援するんですけども、中にはふるさとに戻ってきたい、何か活躍したいという場を設けてやる、考えを理解してやることが大事だと思いますので、ぜひ教育の場でそういったことを発信していただければと思いますのでよろしくお願いします。これで質問終わります。

〔６番　上ケ吹豊孝　着席〕